

財政再生計画の平成25年度実施状況

北海道夕張市

第1 計画と具体的な措置の状況

※各措置による当該年度までの累積実績額及び一般財源相当額は附表に記載

1 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

(1) 人件費

職員数については、行政執行体制の確保に留意しながら人口規模が同程度の市町村で最も少ない職員数の水準を基本として、夕張市の地域特性等を考慮しつつ適正化を進めており、平成25年4月現在の普通会計職員(消防職員を除く)は83人であり、人口千人当たり職員数は8.1人と人口規模が同程度の市町村の平均12.3人を下回っている状況にある。

また、平成25年4月現在の消防職員40人及び特別会計(国民健康保険、公共下水道、介護保険、後期高齢者医療、水道)職員20人を加えた全会計の職員数は143人であり、年度末までこの範囲内で推移した。

一般職給与については、国家公務員準拠を原則とした上で、給料月額は平成21年度人事院勧告後の給料表を基本とし平均20%削減したほか、管理職手当や期末勤勉手当、退職手当などの諸手当についても計画どおりの削減を行った。

特別職給与や議員報酬、非常勤特別職報酬についても計画どおりの削減を行った。

こうした削減措置のほか、副市長については平成23年7月以降当分の間置かないこととしたことや、年度途中に退職した職員を新規採用により補充したことによる給与等の軽減等により、計画に比べて約5千5百万円の減額となった。

(2) 物件費

賃金や旅費、需用費、委託料、交際費、備品購入費などの物件費については、必要最小限とするなど計画どおり経費の削減に努めたほか、契約事務の適正な執行により、計画に比べて約6千6百万円の減額となった。

(3) 維持補修費

公共施設や公営住宅、道路等の管理に要する経費などの維持補修費については、必要最小限とするなど計画どおりの経費の削減に努めたほか、契約事務の適正な執行により、計画に比べて約6千2百万円の減額となった。

なお、平成25年度は初冬を中心に大雪に見舞われたことから、除排雪経費を増額する計画変更を行ったが、除雪基準に基づく最小限の執行にとどめたほか、共同浴場などの緊急的な維持補修については、財源の確保を図りながら必要最小限の修繕を実施した。

(4) 扶助費

扶助費については、計画どおり市単独事業は高齢者や教育活動への給付に限り実施したほか、保育所入所児童扶助費、生活扶助等給付費、養護老人ホーム入所者扶助費などについて計画で見込んでいた対象人員や経費等が見込みを下回ったことから、計画に比べて約10千2百万円の減額となった。

(5) 補助費等

各種補助金などの補助費等については、計画どおり真に必要なものに限定し経費の削減に努めた。

また上記のほか、市民活動等に用途を指定した寄附金を基金に積み立て、当該基金を財源とした助成事業を実施した。

(6) 投資的経費

投資的経費については、計画期間内に実施する主要事業として位置づけている市営住宅再編事業による市営住宅の建設をはじめ、過疎債のソフト事業を活用した老朽市営住宅や不用公共施設の除却事業、プトマチャンベツ川の災害復旧事業、汚泥再生処理センターの建設など、必要性や財源について十分な検討を行った上で真に必要なものに限定して実施した。

(7) 公債費

公債費については、計画どおり地方債の新規発行の抑制に努めながら、着実に債務を償還し、実質公債費比率の改善を図った。

また、将来の地方債償還や北海道市町村振興基金貸付金償還に対応するため、減債基金への積立てを行った。

(8) 他会計繰出金

他会計繰出金については、事業の経営改善や収入の適正化等の取組状況を踏まえ、計画に基づく繰出しを実施した。

2 地方税その他の収入の増徴に関する状況

市税その他の収入の徴収にあたっては、計画どおり合理的な計画徴収に努めた。

その結果、市税の徴収率は、現年度分98.8%、過年度分15.3%となり、市営住宅使用料の徴収率は、現年度分96.8%、過年度分3.6%となった。

これらの徴収率において、昨年度と比較すると、市税は、現年度分で0.4ポイント向上、過年度分で0.8ポイント低下し、市営住宅使用料は現年度分で0.1ポイントの微減、過年度分で0.3ポ

イント低下した。

3 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

平成25年度においては、現年滞納者への対応を中心に、前年を上回る催告書を発付し、督促の徹底を図るとともに、生活実態の把握と担税力の回復に向けた生活再建を支援するため、ファイナンシャルプランナーによる無料相談を毎月実施し、滞納解消に向けた納付計画を作成するなど、滞納者の納税意識の向上に努めた。

また、東京都との自治体間連携事業として、収納に関する専門知識を有する都職員の派遣を受け、タイヤロック等の貸与とともに意見交換を行い、滞納対策に関する職員のスキルアップを図った。

市営住宅使用料については、年2回滞納者全員に催告書を送付し、連絡のない誓約不履行者に対しては、職員が直接訪問のうえ催告書を手渡すとともに、その場で折衝を行うなど、滞納者への督促の徹底を図った。

なお、督促に応じない悪質滞納者について法的措置に着手し、1件は訴訟提起、また1件は和解の上、計画的な納入を徹底することとした。

4 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

使用料及び手数料は、平成19年度に実施した引き上げなどの見直しに基づき、引き続き収入確保に努めた。

財産の処分等その他の収入の増加に向けた対策としては、社光ズリ山の売却を開始したほか、インターネットによる市有財産売却(37品)を実施した。

以上のほか、金融機関店舗としての市庁舎の有償貸与や、有料による財政再建関係の視察受入れ、公用車・HPの広告媒体としての活用などにより、収入の確保に努めた。

5 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

市税については、法令上の上限の税率などを踏まえ平成19年度に行った見直しを継続して実施した。

第2 実質赤字解消の状況(別紙様式)

第3 財政再生年次総合計画(別紙様式)

第4 連結実質赤字解消の状況等(別紙様式)

第5 再生振替特例債の償還の状況(別紙様式)

借入額 32,199,000千円

利率 年 1.5%

第6 健全化判断比率の状況(別紙様式)

第7 その他財政の再生に必要な事項の措置の状況

- ・ 実質的な計画期間の4年度にあたる平成25年度については、計画策定後に生じた新たな諸課題に対応するため、事務事業の必要性や緊急性などを十分検討した上で、財源確保を図りながら、計4回(6月、9月、12月、3月)の計画変更を実施した。
- ・ また、平成25年8月に国、北海道及び市の実務者による三者協議を実施し、夕張市が目指すコンパクトシティ構想を実施するために、特に優先して取り組むべきと考える18項目を重点課題として協議を行った結果、市立診療所の施設修繕について、平成25年度に財政再生計画の変更を行ったほか、生活館等の維持管理のための助成やふるさと納税の啓発事業等について、平成26年度当初の計画変更に向けて、具体的な協議を進めることとした。
- ・ 平成25年度の財政再生計画変更において、不用公共施設除却等に係る過疎債及び災害復旧事業債を借入れたことから、償還に係る後年度の財政負担に対応するため、必要な財源を財政再生計画調整基金に積立てた。
- ・ 平成25年度において、乳幼児の医療費無料化を実施し、子育て世代の負担軽減を図ったところであるが、今後とも、企業誘致活動の推進による地域経済の活性化促進や民間賃貸住宅建設に対する助成事業等の取組により、定住人口の増加や地方税の増収を図る。
- ・ 夕張市の再生のためには市民、議会、行政が一体となって取り組むことが重要であり、本市としては、今後とも情報公開の推進による透明性の高い行財政運営に努めるとともに、市民参加や民間活力の導入など、市民・企業との協働による活力のあるまちづくりを目指すこととしている。

(附表)

第1 計画と具体的な措置の状況(各措置による当該年度までの累積実績額及び一般財源相当額)

1 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

(単位:百万円)

区分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
(1)人件費	7,977	7,853	H17決算と各年度の差額の積上げ
(2)物件費	2,125	2,125	"
(3)維持補修費	347	347	"
(4)扶助費	360	168	"
(5)補助費等	0	0	"
(6)投資的経費	0	0	"
(7)公債費	3,580	2,588	"
(8)他会計繰出金	0	0	H20決算と各年度の差額を積上げ
計	14,389	13,081	

注 本市では、財政再建計画により平成18年度以降、財政再建のための取組を継続して実施しているため、歳出削減額としては、財政再建計画策定の前年度である平成17年度決算を基準として算出している。ただし、「(8)他会計繰出金」については、繰出対象である他会計の廃止、新設による影響を除外するため、平成20年度決算を基準として算出している。

2 地方税その他の収入の増徴に関する状況

(単位:百万円)

区分	達成された 累積実績額	左のうち一般財 源相当額	算定方法
徴収率向上対策	158	158	H20からの徴収率向上分を積上げ

3 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

(単位:百万円)

区分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
徴収率向上対策	33	33	H20からの徴収率向上分を積上げ

4 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

(単位:百万円)

区分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
使用料の引上げ	17	0	引上げ効果額を積上げ(文化スポーツセンターなど)
手数料の引上げ	170	6	引上げ効果額を積上げ(ごみ・し尿手数料など)
その他の収入の引上げ	10	1	引上げ効果額を積上げ(各種検診料など)
下水道使用料の引上げ	130	0	引上げ効果額を積上げ
計	327	7	

5 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

(単位:百万円)

区分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
超過課税	270	270	超過課税分の増収額を積上げ

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

区分 \ 年度	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
当初計画 A		32,199,466	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B		32,624,183						
現在計画 C		32,624,183	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A		424,717	0	0	0	0	0	0
赤字残額	32,199,466	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B								
現在計画 C	0	0	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B						
現在計画 C	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0

第3 財政再生年次総合計画

1 一般会計等の実質収支

(単位:千円)

区 分	平成 25 年度														備 考
	計画額 A		予算額		当該年度決算額 B		翌年度繰越額 C		B+C D		D-A				
歳 入	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	
1 地 方 税	851,921	851,921	851,921	851,921	859,159	859,159	0	0	859,159	859,159	7,238	7,238			
2 地 方 譲 与 税	63,270	63,270	63,270	63,270	67,614	67,614	0	0	67,614	67,614	4,344	4,344			
3 地 方 交 付 税	4,877,454	4,877,454	4,877,454	4,877,454	5,284,618	5,284,618	0	0	5,284,618	5,284,618	407,164	407,164			
4 国 都 道 府 県 支 出 金	2,243,392	15,690	2,243,392	15,690	1,785,806	18,688	317,058	0	2,102,864	18,688	△ 140,528	2,998			
5 繰 入 金	960,548	889,636	960,548	889,636	946,193	889,636	0	0	946,193	889,636	△ 14,355	0			
6 地 方 債	916,400	274,200	916,400	274,200	811,000	274,200	58,900	0	869,900	274,200	△ 46,500	0			
7 そ の 他	1,685,916	954,235	1,685,916	954,235	1,706,575	975,082	9,181	0	1,715,756	975,082	29,840	20,847			
歳 入 計	11,598,901	7,926,406	11,598,901	7,926,406	11,460,965	8,368,997	385,139	0	11,846,104	8,368,997	247,203	442,591			
歳 出	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	
1 人 件 費	900,446	811,246	900,446	811,246	841,813	766,993	3,540	0	845,353	766,993	△ 55,093	△ 44,253			
2 物 件 費	726,843	531,564	726,843	531,564	650,164	479,004	11,133	0	661,297	479,004	△ 65,546	△ 52,560			
3 維 持 補 修 費	456,866	250,886	456,866	250,886	394,862	184,814	0	0	394,862	184,814	△ 62,004	△ 66,072			
4 扶 助 費	1,549,022	443,009	1,549,022	443,009	1,446,986	436,538	0	0	1,446,986	436,538	△ 102,036	△ 6,471			
5 建 設 事 業 費	1,419,399	200,007	1,419,399	200,007	1,116,443	234,547	313,399	28	1,429,842	234,575	10,443	34,568			
	(1) 普通建設事業費	1,112,818	198,513	1,112,818	198,513	1,086,397	214,478	36,187	0	1,122,584	214,478	9,766	15,965		
	(2) 災害復旧事業費	306,581	1,494	306,581	1,494	30,046	20,069	277,212	28	307,258	20,097	677	18,603		
6 公 債 費	3,898,244	3,554,546	3,898,244	3,554,546	3,893,627	3,551,934	0	0	3,893,627	3,551,934	△ 4,617	△ 2,612			
7 繰 出 金	969,469	887,455	969,469	887,455	911,580	831,627	0	0	911,580	831,627	△ 57,889	△ 55,828			
8 そ の 他	1,678,612	1,247,693	1,678,612	1,247,693	1,551,794	1,229,844	57,095	0	1,608,889	1,229,844	△ 69,723	△ 17,849			
歳 出 計	11,598,901	7,926,406	11,598,901	7,926,406	10,807,269	7,715,301	385,167	28	11,192,436	7,715,329	△ 406,465	△ 211,077			

地方交付税(普通交付税、特別交付税)407百万円、国庫支出金(生活保護費負担金など)▲141百万円、地方債(公営住宅建設事業債など)▲47百万円、その他(林産物売払代など)30百万円

人件費(給料、各種手当など)▲55百万円、物件費(需用費、委託料など)▲66百万円、維持補修費(除雪委託料など)▲62百万円、扶助費(保育所入所児童扶助費など)▲102百万円、繰出金(後期高齢者医療給付費負担金など)▲58百万円、その他(民間賃貸住宅建設費補助金など)▲70百万円

2 特別会計(特別会計のうち法第2条第1号イロハに掲げる以外のもの)

【診療所事業会計】

(単位:千円)

区 分	平成 25 年 度														備 考
	計画額 A		予算額		当該年度決算額 B		翌年度繰越額 C		B+C D		D-A				
歳 入	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	
1 財 産 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	繰入金(一般 会計からの繰 入金)▲659千 円、諸収入(過 年度診療収 入)63千円
2 繰 入 金	143,704	143,704	143,704	143,704	143,045	143,045	0	0	143,045	143,045	△ 659	△ 659			
3 諸 収 入	60	60	60	60	123	123	0	0	123	123	63	63			
4 地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5 繰 越 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
歳 入 計	143,764	143,764	143,764	143,764	143,168	143,168	0	0	143,168	143,168	△ 596	△ 596			
歳 出	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	
1 物 件 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	維持補修費 (市立診療所 施設修繕料) ▲223千円、補 助費等(市立 診療所光熱水 費補助)▲372 千円)
2 維 持 補 修 費	2,220	2,220	2,220	2,220	1,997	1,997	0	0	1,997	1,997	△ 223	△ 223			
3 補 助 費 等	41,872	41,872	41,872	41,872	41,500	41,500	0	0	41,500	41,500	△ 372	△ 372			
4 建 設 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5 公 債 費	99,672	99,672	99,672	99,672	99,671	99,671	0	0	99,671	99,671	△ 1	△ 1			
歳 出 計	143,764	143,764	143,764	143,764	143,168	143,168	0	0	143,168	143,168	△ 596	△ 596			

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

年度 区分	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
当初計画 A		32,269,560	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0
解消実績額 B		32,805,027	641,881	639,936	684,955	786,471		
現在計画 C		32,805,027	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0
B-A又はC-A		535,467	635,909	634,480	679,937	781,887	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	915,266	937,502	1,023,941	993,657	997,350	989,770	895,309	872,580
連結実質赤字残額	32,294,035	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	(第8年度)	(第9年度)	(第10年度)	(第11年度)	(第12年度)	(第13年度)	(第14年度)	(第15年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B								
現在計画 C	0	0	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A	0	0	0	0	0	0	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	819,023	816,950	813,290	805,998	802,275	749,765	737,581	720,741
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B						
現在計画 C	0	0	0	0	0	0
B-A又はC-A	0	0	0	0	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	707,076	699,142	691,592	684,151	676,815	669,584
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0

2 連結実質赤字に係る年次計画

(単位:千円)

年 度 区 分	平成 25 年度						
	計画額 A	予算額	当該年度決算額 B	翌年度繰越額 C	B+C D	D-A	備 考
(1) 一般会計等の実質収支(A)	0	0	△ 653,668		△ 653,668	△ 653,668	地方税や地方交付税等の歳入確保及び徹底した歳出抑制に伴う実質収支黒字の増
(2) (1)及び(3)以外の特別会計の実質赤字額(B)	3,445	3,445	△ 81,162		△ 81,162	△ 84,607	
国民健康保険事業会計							国庫支出金の特例該当等による歳入の増
実質赤字額	3,445	3,445	△ 81,162		△ 81,162	△ 84,607	
(3) 公営企業会計の資金不足額(C)	0	0	△ 45,841		△ 45,841	△ 45,841	
水道事業会計(法適用企業)							
資金不足額	0	0	△ 45,841		△ 45,841	△ 45,841	
下水道事業会計(法非適用企業)							
資金不足額	0	0	0		0	0	
(4) (1)及び(3)以外の特別会計の実質黒字額(D)	0	0	1,216		1,216	1,216	
老人保健医療事業会計	0	0	0		0	0	
介護保険事業会計	0	0	0		0	0	
後期高齢者医療事業会計	0	0	1,216		1,216	1,216	
(5) 公営企業会計の資金剰余額(E)	0	0	0		0	0	
市場事業会計	0	0	0		0	0	
連結実質赤字額 (A+B+C)-(D+E) (F)	3,445	3,445	△ 781,887		△ 781,887	△ 785,332	
標準財政規模 (G)	4,623,633	4,623,633	4,948,848		4,948,848		
連結実質赤字比率 F/G (%)	0.07	0.07	△ 15.79		△ 15.79		

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	年 度	計画初年度の前年度		計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
(1) 地方債の元利償還金		2,058,218	1,590,811	1,590,811	2,305,424	2,299,746	2,049,194	2,046,422	1,999,989	1,996,152	3,997,915	3,993,298		3,958,065		3,773,148	
(2) 準元利償還金		746,779	716,442	716,442	1,268,329	1,244,634	628,722	613,880	284,142	273,915	287,419	269,766		279,582		268,980	
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源		498,151	417,705	417,705	492,358	484,299	433,882	435,539	405,705	403,609	379,699	376,308		378,876		310,122	
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額		611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368		621,523		526,831	
(5) 標準財政規模		4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848		4,476,545		4,362,900	

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)		42.8	31.6	31.6	55.1	54.1	39.1	37.2	31.0	29.0	82.2	75.6		84.0		83.6
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)		42.1	36.8	36.8	43.1	42.8	41.5	40.9	41.3	40.0	50.1	47.2		65.0		83.2

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	年 度	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
		計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 地方債の元利償還金		3,731,313	3,313,673	3,311,114	3,270,998	3,229,104	3,196,253	3,112,971	3,029,368
(2) 準元利償還金		260,290	247,066	232,703	221,777	216,322	213,258	213,954	221,636
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源		301,377	290,132	288,917	282,526	250,665	224,796	181,913	173,687
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額		507,163	484,456	480,691	466,479	458,688	452,801	410,041	345,984
(5) 標準財政規模		4,095,115	4,084,750	4,066,448	4,029,988	4,011,373	3,748,824	3,687,904	3,603,704

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)	88.7	77.4	77.4	77.0	77.0	82.9	83.4	83.8
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	85.4	83.2	81.1	77.2	77.1	78.9	81.1	83.3

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	年 度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
		計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 地方債の元利償還金		2,967,732	2,919,676	2,894,934	314,960	295,840	231,968
(2) 準元利償還金		219,589	214,139	208,805	203,784	198,964	194,335
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源		142,449	112,787	105,981	100,693	95,963	95,449
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額		294,372	254,872	216,677	186,265	157,633	116,628
(5) 標準財政規模		3,535,378	3,495,710	3,457,960	3,420,754	3,384,076	3,347,920

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)	84.9	85.4	85.8	7.2	7.5	6.6
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	84.0	84.6	85.3	59.4	33.4	7.0

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	年 度	計画初年度の前年度		計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
		実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高		13,270,250	45,014,739	45,014,739	44,881,112	44,619,420	44,334,875	44,254,106	43,942,235	43,888,609	41,462,734	41,322,711		39,707,790		35,128,931	
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額		5,151,858	4,299,046	4,299,046	2,847,857	2,847,855	2,076,963	2,076,963	1,661,577	1,661,577	1,246,191	1,246,191		830,805		415,419	
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額		1,839,546	1,829,396	1,829,396	1,632,454	1,759,531	1,526,016	1,655,061	1,457,105	1,515,477	1,395,461	1,435,316		1,395,248		1,328,098	
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0	
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額		695,505	580,884	580,884	898,591	875,792	992,673	920,325	1,053,360	967,860	1,118,792	1,012,861		1,204,833		1,189,982	
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額		1,627,314	1,351,926	1,351,926	893,825	1,098,469	805,972	779,583	324,443	293,830	0	0		0		0	
(7) 連結実質赤字額		32,294,035	0	0	18,503	0	13,047	0	8,029	0	3,445	0		0		0	
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0	
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額		272,617	265,787	265,787	1,168,301	1,208,339	2,757,725	2,853,400	4,726,079	4,698,299	4,561,895	4,578,508		3,764,080		1,824,464	
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入		3,005,074	2,649,185	2,649,185	2,369,589	2,335,594	2,331,484	2,242,389	2,285,641	2,173,353	2,263,301	2,157,853		2,239,014		2,310,706	
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額		5,449,187	5,552,232	5,552,232	5,646,758	5,783,431	5,483,902	5,661,001	5,011,694	5,606,245	4,829,219	5,577,773		4,605,381		4,145,245	
(12) 標準財政規模		4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848		4,476,545		4,362,900	
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額		611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368		621,523		526,831	
(単位:%)																	
(14) 将来負担比率		1,164.0	1,091.1	1,091.1	935.2	922.5	937.0	891.3	886.1	816.1	833.9	748.7		843.8		776.3	

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	年 度								
	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)	
	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	32,527,579	29,717,022	26,862,371	23,985,262	21,106,252	18,204,817	15,342,171	12,519,294	
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	1,303,989	1,177,110	1,065,255	990,542	913,688	846,231	925,342	922,539	
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	1,202,531	1,196,703	1,253,356	1,264,019	1,298,406	1,162,742	1,186,219	1,173,360	
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0	0	
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	1,160,209	1,326,343	1,563,763	1,678,108	1,856,061	1,579,738	1,521,035	1,350,536	
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	2,126,940	1,947,789	1,761,994	1,574,208	1,409,353	1,261,662	1,167,565	1,063,039	
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	3,731,460	3,630,998	3,229,545	2,827,651	2,429,097	2,035,052	1,691,178	1,408,702	
(12) 標準財政規模	4,095,115	4,084,750	4,066,448	4,029,988	4,011,373	3,748,824	3,687,904	3,603,704	
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	507,163	484,456	480,691	466,479	458,688	452,801	410,041	345,984	
(14) 将来負担比率	780.8	699.5	630.9	565.7	496.0	465.3	398.8	331.3	

(単位:%)

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	年 度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
		計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高		9,714,615	6,915,130	4,097,491	3,826,297	3,569,440	3,372,056
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額		0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額		824,455	766,950	702,360	651,754	609,723	574,936
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額		0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額		1,174,156	1,134,737	1,055,195	1,084,178	1,046,788	1,044,692
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額		0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額		0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額		0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額		1,168,584	1,024,141	864,766	3,270,019	5,653,155	8,178,345
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入		969,665	902,618	833,750	764,769	699,408	633,380
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額		1,155,862	931,899	743,057	580,018	441,481	344,790
(12) 標準財政規模		3,535,378	3,495,710	3,457,960	3,420,754	3,384,076	3,347,920
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額		294,372	254,872	216,677	186,265	157,633	116,628
(単位:%)							
(14) 将来負担比率		259.7	183.8	105.3	29.2	—	—

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区 分	年 度	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	
前年度未償還元金	計画値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	
	実績値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000			
償還額	計 画 値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450	
		0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450			
	元 金	計画値	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
		実績値	0	0	0	0	0	2,083,248		
	利 子	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
		実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202		
未償還元金	計画値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	
	実績値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752			

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区 分		年 度		平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度
				(第16年度)	(第17年度)	(第18年度)	(第19年度)	(第20年度)	(第21年度)
前年度未償還元金	計画値		7,477,834	5,022,378	2,529,952	0	0	0	
	実績値								
償還額	計画値		2,558,450	2,558,450	2,558,449	0	0	0	
	実績値								
元 金	計画値		2,455,456	2,492,426	2,529,952	0	0	0	
	実績値								
利 子	計画値		102,994	66,024	28,497	0	0	0	
	実績値								
未償還元金	計画値		5,022,378	2,529,952	0	0	0	0	
	実績値								

第6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

年 度 健全化判断比率	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
実質赤字比率	703.60 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (14.94)	0.00 (14.91)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00	0.00
連結実質赤字比率	705.67 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.36 (19.94)	0.00 (19.91)	0.27 (20.00)	0.00 (20.00)	0.17 (20.00)	0.00 (20.00)	0.07 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00	0.00
実質公債費比率	42.1 (25.0)	36.8 (25.0)	36.8 (25.0)	43.1 (25.0)	42.8 (25.0)	41.5 (25.0)	40.9 (25.0)	41.3 (25.0)	40.0 (25.0)	50.1 (25.0)	47.2 (25.0)	65.0	83.2
将来負担比率	1,164.0 (350.0)	1,091.1 (350.0)	1,091.1 (350.0)	935.2 (350.0)	922.5 (350.0)	937.0 (350.0)	891.3 (350.0)	886.1 (350.0)	816.1 (350.0)	833.9 (350.0)	748.7 (350.0)	843.8	776.3

第6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

年 度	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
健全化判断比率	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
連結実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
実質公債費比率	85.4	83.2	81.1	77.2	77.1	78.9	81.1	83.3
将来負担比率	780.8	699.5	630.9	565.7	496.0	465.3	398.8	331.3

第6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

年 度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)	備 考
健全化判断比率	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	
実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
連結実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
実質公債費比率	84.0	84.6	85.3	59.4	33.4	7.0	
将来負担比率	259.7	183.8	105.3	29.2	—	—	